

2020 年東京オリンピック・パラリンピック 招致・準備過程における政治性に関する一考察

山口 雅矢

本稿は、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックがなぜ、今、日本に招致されたのかその背景を明らかにするとともに、歴代東京都知事の言動を中心に、招致・準備過程で見受けられる政治性を探る研究である。そこで、オリンピック政策の中心人物となる東京都知事の就任時期を章構成の焦点に置き、オリンピック政策におけるその性格を考察した。そこでは、それぞれの時期において国威発揚、教育、都市開発、皇室、テロ対策という 5 つの分野が連続、または断絶されながらもオリンピック政策に付随して現れる様子を明らかにした。

第 1 章では石原慎太郎の政治観からオリンピックに対する眼差しを分析し、オリンピック招致の狙いを探った。国家成熟の証として都市の優位性を世界に示し、かつ臨海地域の財政回復を進める大胆な都市改造を目論み、オリンピックによる愛国心の醸成を目指した石原のオリンピック構想は、2016 年の東京オリンピック・パラリンピック招致から始まった。しかし、国内の関心を集めることが出来ずにいた石原は突如「環境」「平和」というフレーズを活用しながら表層的な理念を捻出し、子どもを招致活動へ動員することによってオリンピック招致の正当性を訴えていた。このようにオリンピック招致は石原の個人的思惑の下で着想された、極めて政治的な政策であった。

第 2 章では 2020 年東京オリンピック・パラリンピック招致活動を舞台に、東日本大地震の発生と猪瀬直樹都知事の登場をもって進められた招致活動の実態を探った。猪瀬は石原イズムを継承した都政を作り、オリンピック政策もまた「心のデフレ」という国威発揚を目指したオリンピック招致が展開された。2020 年のオリンピック招致は、「復興五輪」の登場や皇室を巻き込んだ「オールジャパン」体制を敷いたことによって成功を収めることが出来た。しかし、その後組織委員会会長の座をめぐり、東京都と国の間で衝突が生じることとなる。そしてこの時期を境に、オリンピック政策は東京都から森喜朗率いる組織委員会へと主導権が移り、東京オリンピック・パラリンピックは政治色を強めることとなる。

第 3 章では、舛添要一都知事の就任時期を焦点に、2020 年東京オリンピック・パラリンピックが準備段階に移り、政治的パワーバランスの変化およびその影響を考察した。まず、新国立競技場建設費問題に注目し、その背景には、東京都と文部科学省による責任転嫁の様子に加えて、森喜朗による明治神宮外苑再開発の思惑が含まれていたことを明らかにした。次に、競技場建設を白紙撤回した安倍晋三総理大臣に注目し、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける狙いを探った。「美しい国」づくりを模索する安倍は、オリンピック招致にも協力を惜しまなかった。そこには、スポーツに宿る健全な愛国心を期待する思惑と、オリンピックを盾にした改正組織犯罪処罰法などの法整備を始め、教育改革、憲法改正を目論む姿を明らかにした。このような思惑の中で「2020 年までに」が決まり手として用いられ、2020 年東京オリンピックは社会改革を目指す指標として扱われてしまっているのだ。

第 4 章では、小池百合子東京都知事の就任期間を対象として 2020 年東京オリンピック・パラリンピック政策の実像を分析し、オリンピック政策の今後を考察した。まず、小池は東京都に主導権を取り戻すため、オリンピック政策の「改革」を目指し、都政改革本部による競技会場の見直しに取り組んでいた。また、小池は「復興五輪」を利用し、理念の希薄化と首都開催の強靱化、復興と防災の並列化、そしてあらゆる自然災害を東京オリンピック成功の伏線として活用するオリンピック構想が進められたことを明らかにした。そして、2020 年まで続けられるオリンピック・パラリンピック教育に注目し、その実態を探った。オリンピック・パラリンピック教育が進められる背景には、日本人の誇りの情勢という石原都知事が求めた人間像や、人権問題、特にヘイトスピーチの問題を沈静化したいという思惑が込められていたことを明らかにした。

このように、2020 年東京オリンピック・パラリンピックは、幾多の政治家によって政治的な思惑を抱えながら展開されてきた。開催まであと 1 年を切った中、2020 年東京オリンピック・パラリンピックはどのような日本社会を創造するのであろうか。